

第 233 回

財 政 概 況

令和 6 年度当初予算の概要

令和 5 年度下半期の財政運営の状況

令和 5 年度下半期の公営企業の業務の状況

令和 6 年 6 月



ま え が き

第 233 回の財政概況を公表します。

今回は、令和 6 年度当初予算及び令和 5 年度下半期（令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の県財政の推移と現状、そして公営企業の業務状況について、そのあらましをお知らせします。

今年 1 月に発生した能登半島地震では、県内においても観測史上初となる最大震度 5 強を観測し、極めて大きな被害が発生しました。県では発災後速やかに災害対策本部を設置し被害状況の把握や応急対応にあたるとともに、被災者支援パッケージを発表し、以降数次にわたる補正予算の編成等により、被災者の生活と生業の再建、今後の防災・減災対策などに迅速に取り組んできました。

令和 6 年度の予算編成にあたっては、被災者の生活と生業の再建、被害を受けた公共インフラなどの復旧に最優先で取り組むこととしました。また、一層の歳入の確保や、既存事業の見直し・再構築に努めるとともに、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築に向けた取組みを重点的に進めることとしました。さらに、全ての部門においてウェルビーイング向上効果を勘案して施策を検討し、本県が独自に策定した指標を活用して新たにパッケージとして企画・立案した施策にも取り組むこととしました。

一般会計の予算規模は 6,126 億 5,553 万円となり、11 月、1 月、2 月の補正予算をあわせた 16 カ月予算では前年度と同程度の規模となりました。財政の健全性に十分留意しつつ、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築を図るとともに、震災を乗り越え、こどもまんなか社会の実現をはじめ、より良い富山県を創るために、果敢に取り組む予算としています。

今後とも、3 月に策定した「復旧・復興ロードマップ」に基づき震災からの復旧・復興にスピード感を持って最優先で取り組むとともに、若者からお年寄りまで希望に満ちた笑顔があふれる富山県、ワクワクすることがたくさんある富山県、チャンスがあり、夢を叶えることができる富山県の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

この財政概況の公表を通じ、県の財政運営の状況をご理解いただくとともに、県政発展のために一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

令和 6 年 6 月 28 日

富山県知事 新 田 八 朗

目 次

○令和6年度当初予算の状況

Q1. どのような考えで予算を編成したのですか。……………	1
Q2. 予算額はいくらですか。……………	3
Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～……	4
Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～……	5
Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。……………	7
Q6. 借入金はいくらあるのですか。……………	8
Q7. 今後の収支見通しはどうか。……………	10

○公営企業の業務状況

1 公営企業のあらまし……………	12
2 業務の状況	
病院事業……………	13
流域下水道事業……………	14
電気事業……………	16
水道事業……………	17
工業用水道事業……………	18
地域開発事業……………	20

○資 料 編

第1表、第1図 当初予算規模の推移……………	22
第2表、第2図 歳入の款別内訳、一般会計当初予算歳入の状況……………	23
第3表、第3図 一般会計当初予算の歳入構成の推移……………	24
第4表、第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況……………	25
第5表、第5図 一般会計当初予算歳出（目的別）の状況……………	26
第6表、第6図 一般会計当初予算歳出（性質別）の状況……………	27
第7表、第7図 県債事業別の現在高……………	28
第8表 特別会計の当初予算一覧……………	29
第9表 一般会計補正予算及び最終予算額……………	30
第10表 特別会計補正予算及び最終予算額……………	31

令和6年度当初予算の状況

Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。

(1) 本県の財政状況

本県財政は、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加し、新幹線建設等にあたって発行した地方債の償還による公債費が高い水準で推移しており、令和6年度以降も要調整額（財源不足額）が生じることが見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めてきました。

(2) 令和6年度の予算編成方針

令和6年度予算編成にあたっては、限られた人的・財政的資源を効果的に活用するため、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をさらに徹底し、一層の選択と集中により既存事業を抜本的に見直すとともに、すべての部門においてウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討することとしました。また、子育て環境日本一の実現、G7教育大臣会合の成果の継承・深化、DXやカーボンニュートラルなどによる斬新で効果的な事業や、ウェルビーイング指標を活用して企画・立案する施策パッケージに予算を重点配分することとしました。

さらに令和6年1月1日に発生した能登半島地震により被災された県民・事業者の皆さんの暮らしや事業活動の支援について、令和5年度補正予算の編成に加え当初予算でも迅速に対応すべく取り組んできました。

これらの結果、令和6年度一般会計予算は、6,126億円余となりましたが、令和5年11月、令和6年1月、2月補正予算などを含めた16カ月予算ベースでは、能登半島地震からの復旧・復興経費の増加などにより前年度と同規模の6,686億円余となっています。

能登半島地震の被災者の生活の再建となりわいの再建、地震で被害を受けた公共インフラなどの復旧にスピード感を持って最優先で取り組むとともに、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創っていくため、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築に積極的に取り組む予算としています。

〈コラム〉 令和6年度地方財政対策について

令和6年度の地方財政については、社会保障関係費の増加が見込まれるなど厳しい状況の中、地方が責任を持って、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担うことができるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実について、国に対して強く求めてきました。

その結果、令和6年度の地方財政対策においては、地方交付税が増額確保（前年度比+0.3兆円）されることなどにより地方一般財源総額（交付団体ベース）は前年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保されました。さらに、こども・子育て政策の強化を図るため、「加速化プラン」の地方負担について必要な財源が確保されるとともに、単独事業（ソフト）について、一般行政経費を増額されるなど、地方財源が確保されています。また、臨時財政対策債の新規発行が抑制されるなど、地方財政の健全化にも配慮されています。

一方、県では、令和6年能登半島地震への対応について、発災後速やかに被災者支援パッケージを発表し、以降数次にわたる補正予算を編成するなど、スピード感をもって対応するとともに、国に対しては、県内の被害状況や被災自治体の財政状況を踏まえた対応を要望してきました。その結果、国の支援パッケージに本県が求めていた多くの支援策が盛り込まれたほか、国制度の要件緩和も実現しました。さらに、液状化対策に対し、特別交付税による財政措置が決定されました。これらを受け、本県としても補正予算等で速やかに対応しています。

今後も国に対しては、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に迅速かつ適切に対応するため、中期的・継続的な支援を求めるとともに、社会保障関係費の更なる増加が見込まれ、地方財政は依然として厳しい状況が続くと考えられることから、引き続き地方の実情を踏まえた適切な財政措置がなされるよう、全国知事会等と連携しながら、強く働きかけていきます。

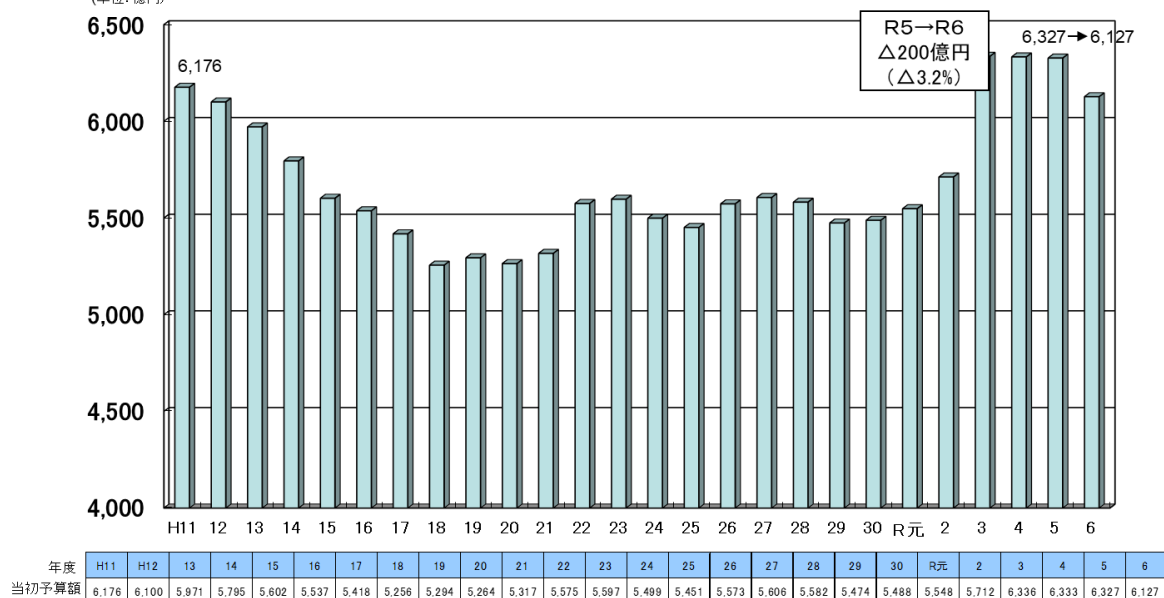
Q2. 予算額はいくらですか。

令和6年度の当初予算規模は、一般会計6,126億5,553万円(対前年度比3.2%減)、特別会計3,098億5,693万円(同9.3%減)となり、予算総額9,225億1,246万円(同5.3%減)となりました。一般会計予算の推移については、下図のとおりです。

富山県一般会計予算の推移

◆当初予算の規模は、国の経済対策等が実施されたH11年度以降、減少傾向にありましたが、リーマンショックを契機として経済・雇用対策等に取り組むため、H21年度に増加に転じた後、ほぼ横ばいで推移してきました。新型コロナ対策と社会経済活動の両立を図るためR3年度以降は大きく増加しましたが、R6年度は新型コロナ対策費の減少などにより、前年度と比べて200億円の減少となっています。

(単位: 億円)



〈コラム〉一般会計と特別会計

○ 一般会計

県行政の基本的な経費、例えば、教育、福祉・医療、土木、商工、警察などに要する経費について経理する会計

○ 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を明確にするために設置する会計

・ 普通会計 (10会計)

物品調達等管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計など

・ 収益会計 (4会計)

国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計など

・ 企業会計 (6会計)

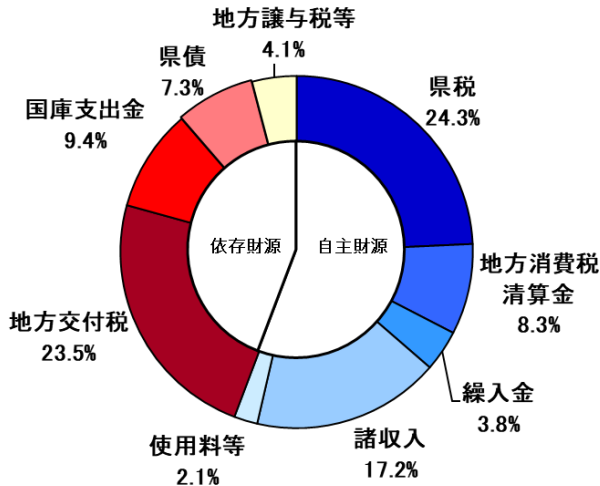
県が独立採算性を原則とする企業の事業を行うもので、経済性を発揮することが求められる会計(病院事業会計、電気事業会計など)

Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～

令和6年度一般会計予算の概要(歳入)

◆県税が約1/4を占め、ついで、地方交付税、諸収入、国庫支出金の順になっています。

(単位: 億円)



区分	R6	R5	増減額	増減率
県税	1,487	1,546	△59	△3.8%
地方消費税清算金	509	562	△53	9.3%
繰入金	232	176	56	31.8%
諸収入	1,056	1,166	△110	△9.5%
使用料等	132	132	0	0.0%
自主財源計	3,416	3,582	△166	△4.6%
地方交付税	1,442	1,420	22	1.5%
国庫支出金	575	648	△74	△11.4%
県債	444	467	△22	△4.8%
地方譲与税等	250	210	40	19.1%
依存財源計	2,711	2,745	△34	△1.2%
計	6,127	6,327	△6	△3.2%

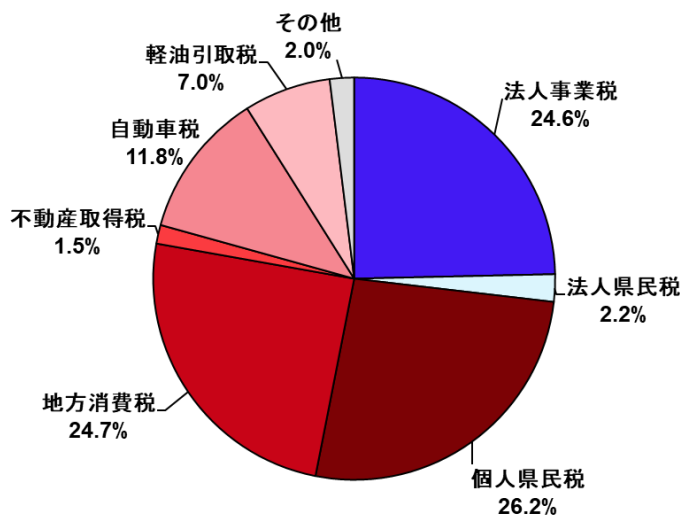
(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※ 地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です
- ※ 地方譲与税 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります
- ※ 国庫支出金 国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です
- ※ 県債 県の借入金です
- ※ 地方消費税清算金 地方消費税に係る、各都道府県との清算金です

県税収入の内訳

◆個人県民税、地方消費税及び法人事業税がそれぞれ約1/4を占め、ついで自動車税の順になっています。

(単位: 億円)



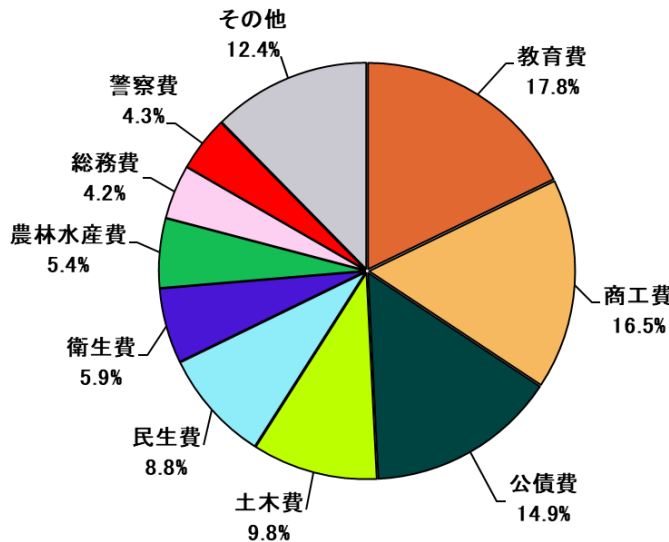
区分	R6	R5	増減額	増減率
法人県民税	33	34	△1	△2.9%
法人事業税	367	366	0	0.1%
法人2税計	400	400	△1	△0.2%
個人県民税	391	409	△18	△4.5%
地方消費税	367	404	△36	△9.0%
不動産取得税	22	24	△2	△9.5%
自動車税	175	173	1	0.8%
軽油引取税	104	107	△3	△3.0%
その他	29	29	1	1.5%
計	1,487	1,546	△59	△3.8%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

Q 4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～

令和6年度一般会計予算の概要(歳出)

◆教育費、商工費、公債費、土木費の順となっています。



(単位:億円)

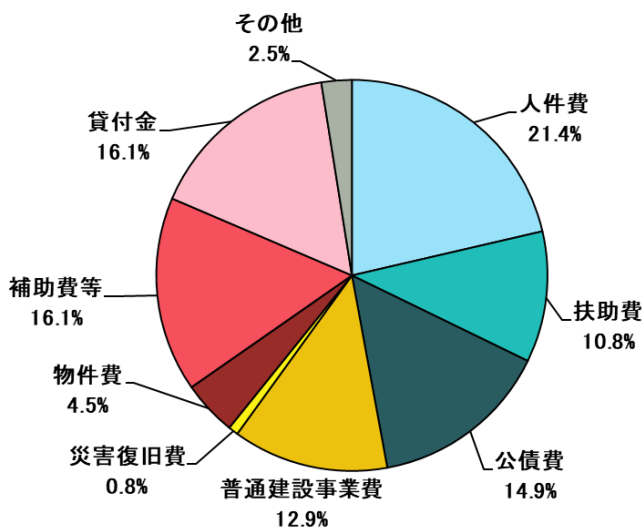
区分	R6	R5	増減額	増減率
総務費	259	283	△23	△8.4%
民生費	537	540	△3	△0.5%
衛生費	360	422	△62	△14.7%
農林水産費	332	334	△2	△0.5%
商工費	1,010	1,123	△113	△10%
土木費	602	608	△6	△1.1%
警察費	264	253	11	4.2%
教育費	1,091	1,035	56	5.4%
公債費	913	908	5	0.6%
その他	758	821	△63	△7.7%
計	6,127	6,327	△200	△3.2%

(注)億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※教育費 学校教育、社会教育などに使われる費用。教員の人件費が主です
- ※商工費 商工業経営の近代化や合理化、中小企業の指導育成、消費流通対策、観光施設の整備等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※土木費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※民生費 児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の運営、介護保険制度の運用、生活保護の実施等の費用です

性質別経費の状況

◆人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」が4割以上を占めています。



(単位:億円)

区分	R6	R5	増減額	増減率
人件費	1,310	1,246	64	5.1%
扶助費	663	657	6	1.0%
公債費	913	908	5	0.6%
義務的経費計	2,886	2,811	75	2.7%
普通建設事業費	788	810	△22	△2.7%
災害復旧費	50	52	△2	△4.5%
投資的経費計	838	863	△24	△2.8%
物件費	277	296	△19	△6.4%
補助費等	988	1,101	△113	△10.3%
貸付金	984	1,060	△76	△7.2%
その他	154	196	△42	△21.7%
一般経費計	2,403	2,653	△251	△9.4%
計	6,127	6,327	△200	△3.2%

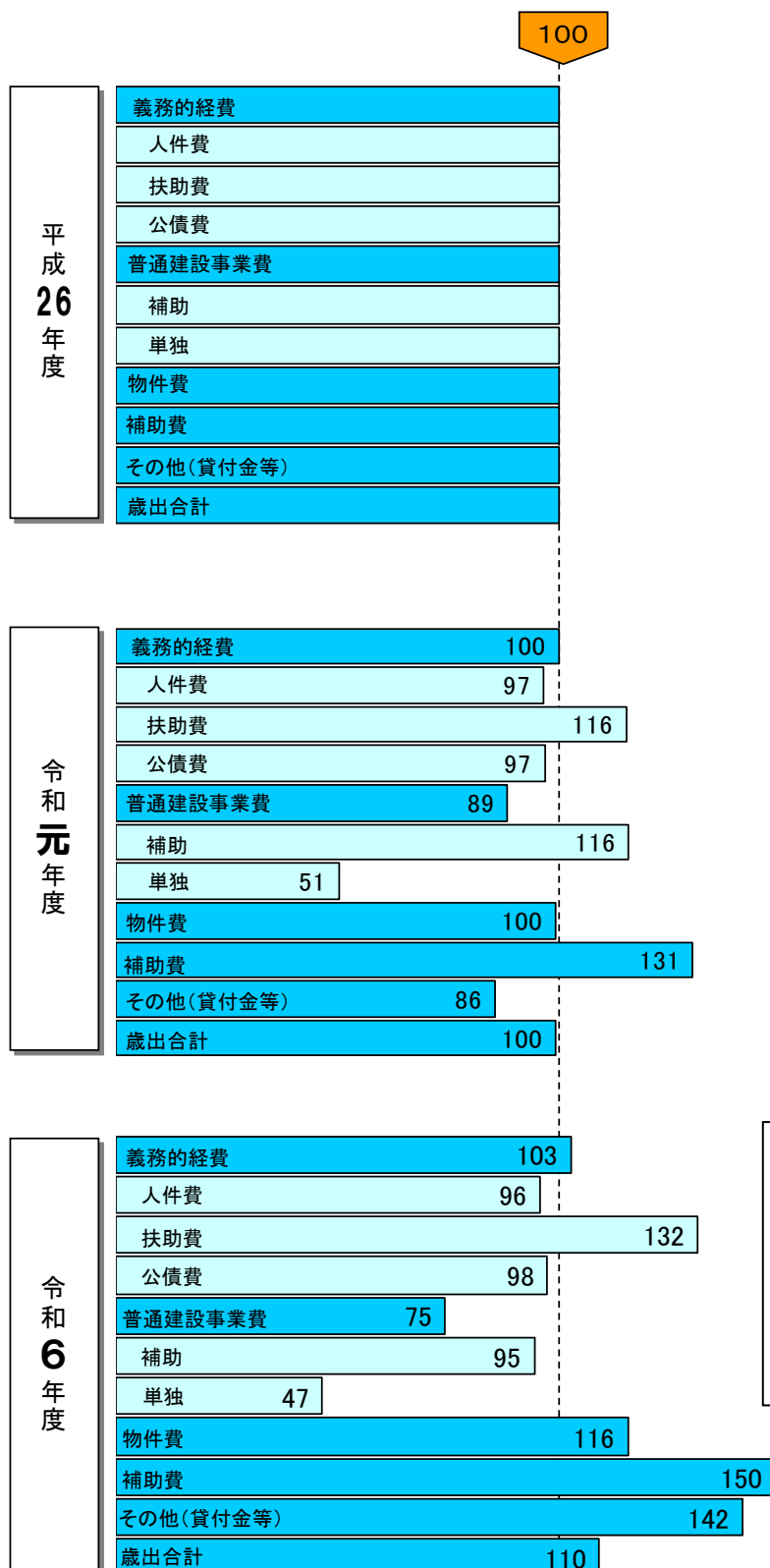
(注)億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※扶助費 児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の運営、生活保護の実施等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※普通建設事業費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※物件費 事務経費等が含まれます
- ※補助費 市町村や各種団体等への補助金等です
- ※貸付金 中小企業等への貸付金等です

〈コラム〉 性質別経費の内訳と推移

性質別経費の内訳と推移

※平成26年度を100とした場合の比率



近年、高齢化の進展による社会保障費等の増大に伴い、扶助費や補助費が増加しているほか、新型コロナ対策の中小企業向け融資（既応分のみ）が大幅に増加しています。

Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。

令和6年度予算では、震災を乗り越え、より良い富山県を創るため、こども政策をはじめ、産業・経済の活性化、DXの推進、公共交通への投資・参画、人への投資など、8つの柱からなる重点政策を推進することとしています。

○令和6年度当初予算 — 震災を超えて、こどもまんなか社会へ。 —

◆令和6年能登半島地震からの復旧・復興

○ 災害復旧対策、生業の再建など

公共インフラの災害復旧や被災した中小企業等の施設・設備等の復旧 など

○ 被災者の生活の再建、防災・減災対策

国の支援制度の対象外となる半壊世帯に対する県独自の支援、耐震診断・改修に対する支援 など

◆新規重点経費

■ 8つの柱からなる重点政策

① 少子化対策、女性活躍の推進、こどもまんなか社会の実現

<少子化対策、女性活躍の推進>

とやまマリッジサポートセンターの運営、男性の育児休業取得促進、中高生が県内での就職を視野に入れたキャリアデザインを考える機会づくり など

<子育て支援>

子育て支援ポイント制度の拡充、保育料軽減、私立高校授業料等減免の拡充、産前産後ヘルパー派遣事業の拡充、新川こども施設の整備 など

<困難を抱えるこどもへの支援等>

フリースクール等通所児童生徒支援、ヤングケアラーへの支援 など

② 産業・経済の活性化

<新産業の創出・産業競争力の強化>

産学官連携による新たな成長産業創出、企業の海外展開の促進、技術専門学院リニューアル など

<チャレンジ人材の育成、官民連携の推進>

スタートアップ企業の創出に向けた支援、民間提案制度の試行、雨晴キャンプ場エリアにおけるサウンディング調査 など

③ 健康寿命の延伸、医療・介護の人材確保

<健康寿命の延伸>

PFSを活用した特定保健指導実施率向上に向けたスキーム構築、ICTを活用した脳卒中等医療情報ネットワーク整備 など

<医療・介護人材の育成・確保>

医学生向け修学資金制度を県外出身者に拡充・増額、薬剤師確保対策事業 など

④ 産学官連携によるデジタルトランスフォーメーションの推進

<民間部門のデジタル化>

エネルギー使用量等の見える化による生産性向上を図る取組み支援、電子処方箋の活用・普及促進 など

<行政部門のデジタル化>

運転免許証とマイナンバーカードの一体化やオンライン更新講習への対応、国や県、市町村が保有する防災データを一元化するデジタル防災マップの提供 など

⑤ 農林水産業の振興、公共交通への投資・参画、持続可能な地域づくり

<稼げる農林水産業の実現>

地域商社等による輸出実践への支援、富富富の生産振興 など

<農林水産業の担い手の育成・確保>

とやま農業未来カレッジの定員拡充やコース新設にむけた体制整備 など

<公共交通への投資・参画>

城端線・氷見線の再構築、公共交通活性化に向けた住民等の参画支援 など

<令和の公共インフラ・ニューディール政策>

治水・海岸・土砂災害対策、インフラの老朽化対策、物流と生活を支える社会資本整備 など

⑥ 多様な人材の活躍、SDGsの推進、スポーツ・文化の振興

<スポーツ・文化の振興>

<カーボンニュートラルの推進>

再エネ熱利用設備の導入促進、電気自動車の導入促進、県有施設のLED化 など

<SDGs・多様性の推進、国際交流の推進>

とやま動物愛護センター(仮称)の整備、遼寧省との友好訪問団や青少年訪問団の相互派遣 など

<スポーツ・文化の振興>

文化・スポーツ施設の予約システム導入、立山博物館を中核とした文化観光拠点計画の推進 など

⑦ 教育の充実など人材育成の推進

<学校教育の充実(小・中学校教育の充実)>

専科指導と少人数指導を行う教員の配置、学び直しの支援に向けた夜間中学設置に関する調査検討の実施 など

<魅力と活力ある高校教育など>

県立学校へのICT機器等の整備、県立学校再編に関する基本方針や、学科・コースの新設等についての議論・検討、県立大学情報工学部整備 など

⑧ 観光振興など選ばれる県づくり

<北陸新幹線の延伸を好機とした観光振興による誘客促進>

関西圏情報発信拠点における魅力発信、黒部宇奈月カニオンルートの一般開放・旅行商品化 など

<関係人口の創出・拡大>

大阪・関西万博への出展、「寿司といえば、富山」ブランディング推進 など

<空港の活性化、港湾の整備>

富山空港の「混合型コンセッション」導入に向けた準備 など

Q6. 借入金はいくらあるのですか。

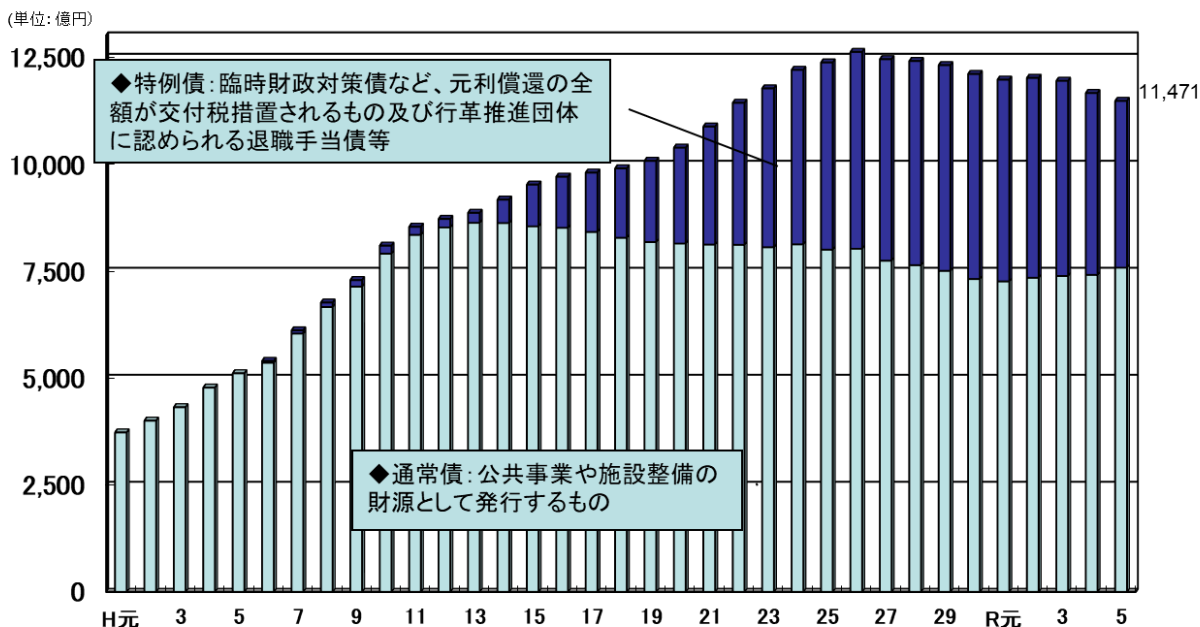
県債は、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時的に多額の費用を必要とし、かつ、その事業の効果が将来に及ぶなど、後世代の県民にも負担していただくことが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に必要な場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

令和5年度末における一般会計の県債残高（見込）は、1兆1,471億1,453万円、特別会計の県債残高（見込）は140億9,789万円となっています。そのうち、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足を補てんするもの。その元利償還については後年度、全額交付税措置されます。）が、県債残高の約3割を占めています。

県では、県債の新規発行をできるだけ抑制して、県債残高が減少するよう努めています。北陸新幹線の整備や並行在来線に係る県債発行のピークが過ぎたことに加え、新幹線整備債の償還に対する交付税措置率の引上げや、国税の増収に伴う地方交付税の増や全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少など、県債残高や公債費の実質的な負担額の軽減が期待されます。

一般会計県債残高の推移

◆県債残高は、平成26年度をピークに、近年、全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少を含む、新規発行の抑制などにより減少しています。

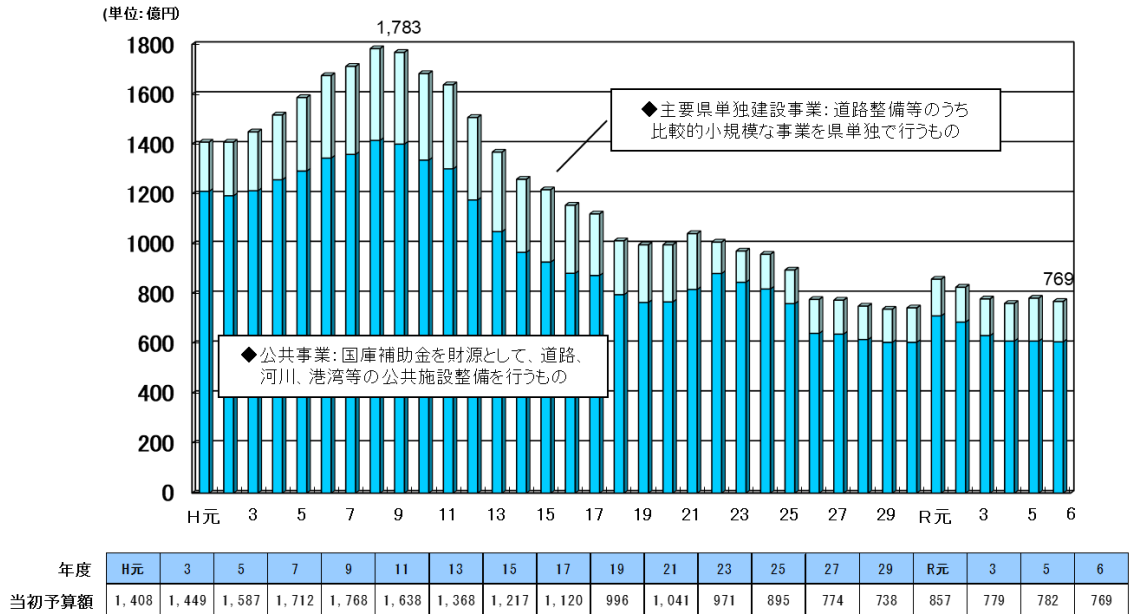


年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	3	5 (見込)
通常債	3,725	4,315	5,108	6,037	7,132	8,341	8,623	8,541	8,410	8,174	8,114	8,052	7,995	7,738	7,501	7,253	7,382	7,575
特例債				72	154	190	234	974	1,387	1,896	2,757	3,712	4,375	4,709	4,806	4,716	4,559	3,896
合計	3,725	4,315	5,108	6,109	7,286	8,531	8,857	9,515	9,797	10,070	10,871	11,764	12,370	12,447	12,307	11,969	11,942	11,471

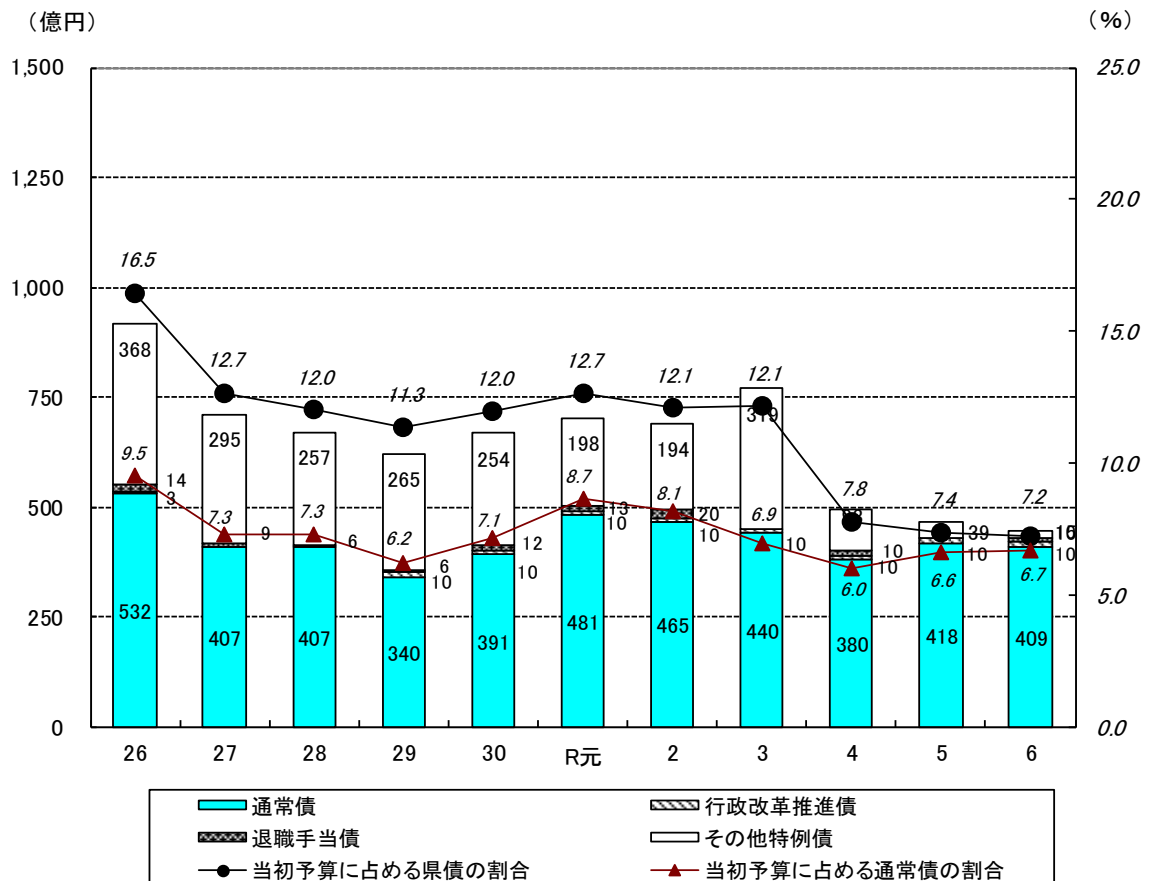
〈参考〉

公共・主要県単独建設事業の推移

◆国の経済対策等に対応した公共事業の実施等により、H8年度に最高となりましたが、その後の抑制策により大幅に減少しています。近年は、800億円前後で推移しています。



☆一般会計当初予算における県債発行額と県債依存度の推移



Q 7. 今後の収支見通しはどうか。

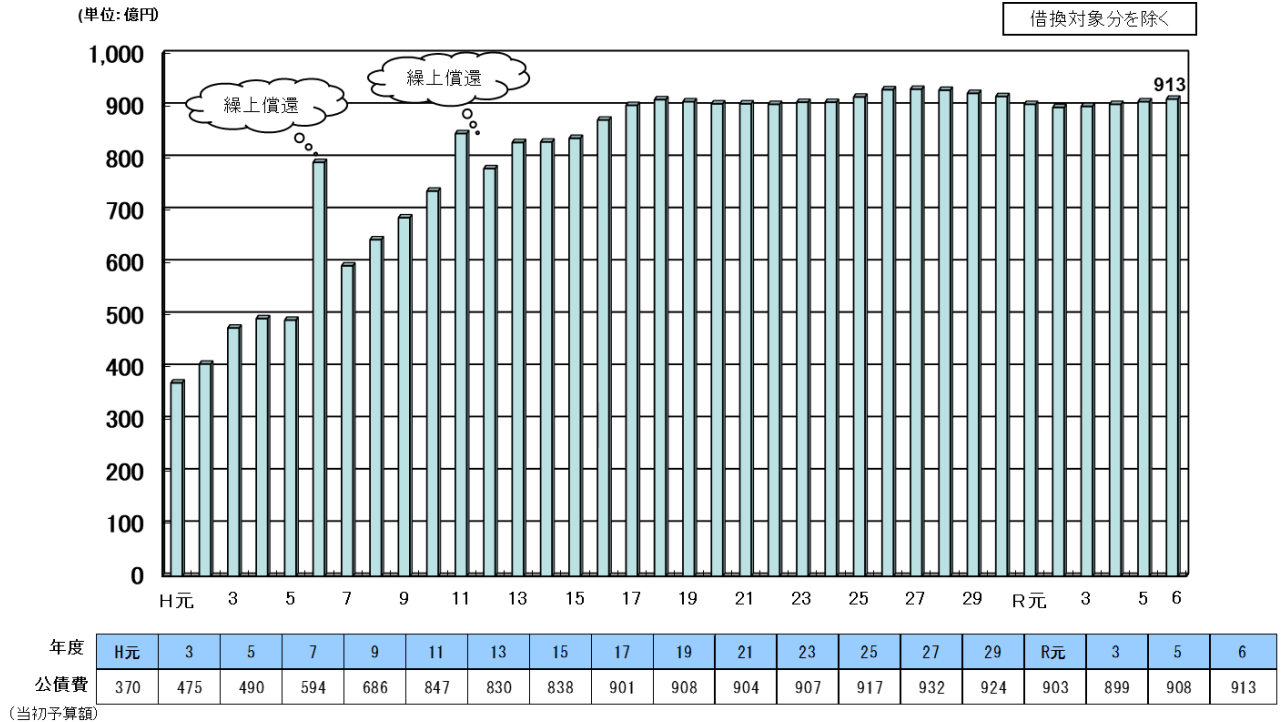
令和7年度以降も財源不足が生じることが見込まれますが、歳入面では、震災が税収に与える影響について見通すことができないこと、歳出面では、復旧・復興に向けたロードマップについて新たな財政需要が見込まれることなど、不確定な要素が多いことから、現時点で具体的な見通しを示すことが困難な状況です。

本県財政は、依然として厳しい状況が続くことから、今後とも、国に対し、地方一般財源総額の確保・充実や地震対応への中長期的・継続的な財政支援を強く働きかけるとともに、県としても、事務事業の見直し・再構築の徹底により、必要な財源の捻出を図るなど、引き続き持続可能な財政運営に努めます。

〈参考〉

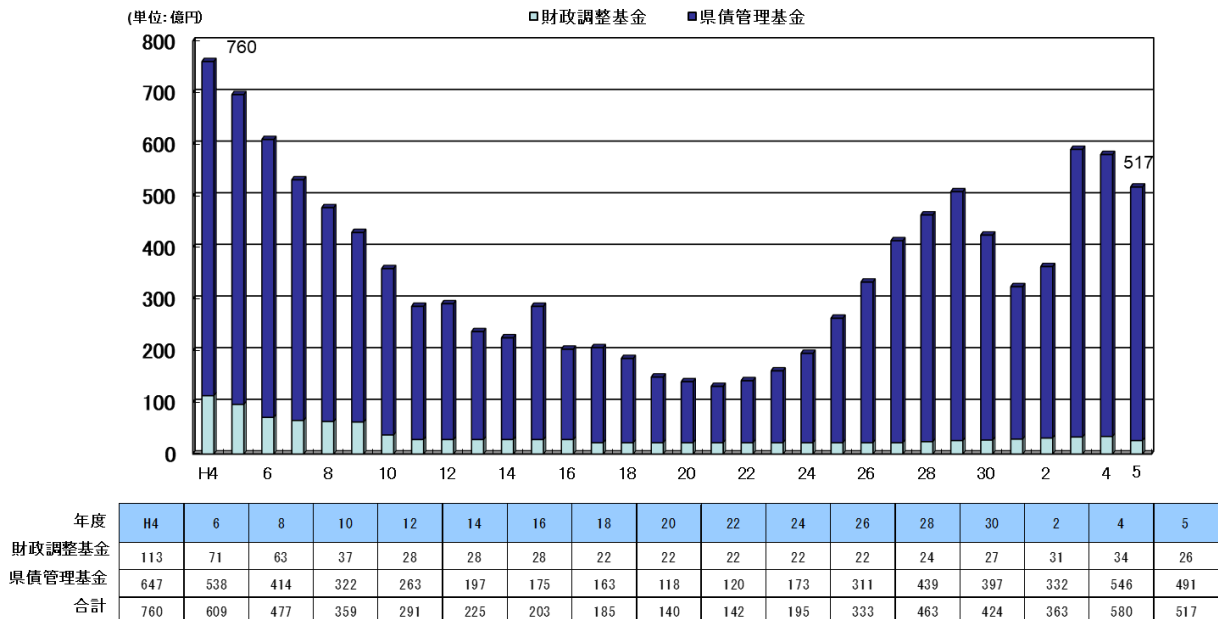
公債費の推移

◆新幹線整備債や臨時財政対策債の償還等により、近年は900億円前後で推移しています。



財政調整等のための基金残高の推移

◆予算編成における財政調整等のための基金として、財政調整基金と県債管理基金があります。R3年度は、税収増分をR4年度以降の収入減への対応として県債管理基金に積み立て増加に転じました。R5年度は収入減への対応のための県債管理基金の取崩しと、震災からの早期の復旧・復興のため財政調整基金の一部を取り崩して対応したことなどから、基金残高が前年度と比べて減少しました。



公営企業の業務状況

1. 公営企業のあらし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を扱う会計
 { 特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業 県立中央病院（733床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・流域下水道事業 流域下水道（小矢部川流域、神通川左岸流域）に係る処理場や主要な下水管の整備・運営を行う事業
- ・電気事業 神通川水系、上市川水系、小矢部川水系、庄川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業 富山市において駐車場事業を実施

2. 業務の状況

◆ 病院事業

(1) 業務の概況

	令和5年度下期 (R5. 10. 1~R6. 3. 31)	前年度同期	比率
患者数			
入院	142,249人	145,648人	97.7%
外来	214,947人	217,163人	99.0%
医業収益	14,157,648千円	14,324,553千円	98.8%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	32,761,682	115,166	32,876,848	14,939,178	15,901,856	30,841,034	△ 2,035,814
	総費用	32,628,555	347,013	32,975,568	13,021,280	18,282,700	31,303,980	△ 1,671,588
	収支差	133,127	△ 231,847	△ 98,720	1,917,898	△ 2,380,844	△ 462,946	△ 364,226
資本的 収支	総収入	2,453,771	281,200	2,734,971	694,843	1,006,036	1,700,879	△ 1,034,092
	総支出	4,379,984	800,120	5,180,104	1,932,329	1,776,132	3,708,461	△ 1,471,643
	収支差	△ 1,926,213	△ 518,920	△ 2,445,133	△ 1,237,486	△ 770,096	△ 2,007,582	437,551

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	30,784,729
事業費用	31,262,849
当年度純損失	478,120

○貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,221,137	固定負債	17,851,429
流動資産	9,561,006	流動負債	6,413,213
		繰延収益	4,773,629
		負債計	29,038,271
		資本金	16,438,194
		剰余金	△ 4,694,322
		資本計	11,743,872
資産合計	40,782,143	負債・資本合計	40,782,143

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R5. 10. 1)	期中		期末残高 (R6. 3. 31)
		増	減	
資産	41,713,798	52,682,653	53,577,902	40,818,549
企業債	16,018,662	816,700	2,095,620	14,739,742
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和6年度予算

(単位：千円、%)

		R6	R5	増減	増減率
収益的収支	総収益	33,152,000	32,761,682	390,318	1.2
	総費用	33,084,169	32,628,555	455,614	1.4
資本的収支	総収入	2,511,434	2,453,771	57,663	2.3
	総支出	4,240,888	4,379,984	△ 139,096	△ 3.2

(5) 令和6年度事業の経営方針

(県立中央病院)

・診療方針

令和6年度の病床数は、733床（一般665床、結核16床、感染症2床、精神50床）で、取扱患者の予定数は、入院患者224,000人（1日平均614人）、外来患者357,000人（1日平均1,463人）を見込んでいます。

・財務方針

令和6年度の建設改良事業費は2,017,950千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債1,760,000千円を発行する予定です。

(県リハビリテーション病院・こども支援センター)

・診療方針

令和6年度の病床数は、232床（一般232床）で、取扱患者の予定数は、入院患者75,555人（1日平均207人）、外来患者82,620人（1日平均340人）を見込んでいます。

・財務方針

令和6年度の建設改良事業費は89,000千円を予定していますが、この目的のため、企業債89,000千円を発行する予定です。

◆流域下水道事業

(1) 業務の概況

	令和5年度下期 (R5.10.1～R6.3.31)	前年度同期	比率
流入水量	23,939千m ³	23,327千m ³	102.6%
負担金収入	1,278,882千円	1,277,413千円	100.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	7,822,776	133,909	7,956,685	825,825	6,811,630	7,637,455	△ 319,230
	総費用	7,631,455	820,769	8,452,224	1,646,116	5,775,306	7,421,422	△ 1,030,802
	収支差	191,321	△ 686,860	△ 495,539	△ 820,291	1,036,324	216,033	711,572
資本的 収支	総収入	2,432,955	1,413,242	3,846,197	720,723	1,846,421	2,567,144	△ 1,279,053
	総支出	2,677,739	1,637,135	4,314,874	756,565	1,984,201	2,740,766	△ 1,574,108
	収支差	△ 244,784	△ 223,893	△ 468,677	△ 35,842	△ 137,780	△ 173,622	295,055

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	7,364,732
事業費用	7,144,394
当年度純利益	220,338

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	94,464,906	固定負債	10,872,786
流動資産	2,492,205	流動負債	3,095,719
		繰延収益	73,521,572
		負債計	87,490,077
		資本金	6,326,692
		剰余金	3,140,342
		資本計	9,467,034
資産合計	96,957,111	負債・資本合計	96,957,111

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R5.10.1)	期中		期末残高 (R6.3.31)
		増	減	
資産	97,884,841	9,526,658	10,454,388	96,957,111
企業債	12,068,124	312,000	527,266	11,852,858
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	88,772	88,772	0

(4) 令和6年度予算

(単位：千円、%)

		R6	R5	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,772,616	7,822,776	△ 50,160	△ 0.6
	総費用	7,563,527	7,631,455	△ 67,928	△ 0.9
資本的収支	総収入	2,371,909	2,432,955	△ 61,046	△ 2.5
	総支出	2,613,236	2,677,739	△ 64,503	△ 2.4

(5) 令和6年度事業の経営方針

「健全で安定した流域下水道サービスの提供」という経営理念に基づき、事業の適切な運営に努めます。

◆ 電気事業

(1) 業務の概況

	令和5年度下期 (R5. 10. 1~R6. 3. 31)	前年度同期	比率
電力量	113,920千kWh	203,584千kWh	56.0%
料金収入	2,316,572千円	2,437,189千円	95.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	5,303,713	△ 450	5,303,263	2,586,744	2,471,841	5,058,585	△ 244,678
	総費用	5,169,073	1,240,214	6,409,287	730,790	4,790,736	5,521,526	△ 887,761
	収支差	134,640	△ 1,240,664	△ 1,106,024	1,855,954	△ 2,318,895	△ 462,941	643,083
資本的 収支	総収入	3,116,020	△ 872,000	2,244,020	45,000	1,396,000	1,441,000	△ 803,020
	総支出	4,099,938	429,674	4,529,612	257,186	2,006,646	2,263,832	△ 2,265,780
	収支差	△ 983,918	△ 1,301,674	△ 2,285,592	△ 212,186	△ 610,646	△ 822,832	1,462,760

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	4,607,829
事業費用	5,229,854
当年度純損失	622,025

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	19,575,104	固定負債	5,277,642
流動資産	12,883,865	流動負債	1,930,067
		繰延収益	1,833,655
		負債計	9,041,364
		資本金	17,968,239
		剰余金	5,449,366
		資本計	23,417,605
資産合計	32,458,969	負債・資本合計	32,458,969

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R5. 10. 1)	期中		期末残高 (R6. 3. 31)
		増	減	
資産	31,172,119	24,154,992	22,868,142	32,458,969
企業債	1,538,581	2,415,000	135,495	3,818,086
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和6年度予算

(単位：千円、%)

		R6	R5	増減	増減率
収益的収支	総収益	5,136,990	5,303,713	△ 166,723	△ 3.1
	総費用	7,024,577	5,169,073	1,855,504	35.9
資本的収支	総収入	2,697,020	3,116,020	△ 419,000	△ 13.4
	総支出	3,450,487	4,099,938	△ 649,451	△ 15.8

(5) 令和6年度事業の経営方針

水源の有効利用や小水力発電の推進に取り組むとともに、施設・設備の計画的な更新・修繕等を実施し経費の削減に努めるなど、一層の経営の効率化を図ります。

◆ 水道事業

(1) 業務の概況

	令和5年度下期 (R5. 10. 1~R6. 3. 31)	前年度同期	比率
給水量	16,761千m ³	16,613千m ³	100.9%
料金収入	698,227千円	715,355千円	97.6%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	1,743,546	△ 906	1,742,640	813,281	792,334	1,605,615	△ 137,025
	総費用	1,661,725	128,135	1,789,860	369,374	1,123,391	1,492,765	△ 297,095
	収支差	81,821	△ 129,041	△ 47,220	443,907	△ 331,057	112,850	160,070
資本的 収支	総収入	287,318	0	287,318	3,240	127,263	130,503	△ 156,815
	総支出	1,331,568	928,335	2,259,903	233,664	336,050	569,714	△ 1,690,189
	収支差	△ 1,044,250	△ 928,335	△ 1,972,585	△ 230,424	△ 208,787	△ 439,211	1,533,374

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	1,466,975
事業費用	1,380,705
当年度純利益	86,270

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,340,032	固定負債	5,313,886
流動資産	3,211,783	流動負債	559,816
		繰延収益	2,454,554
		負債計	8,328,256
		資本金	10,963,973
		剰余金	5,259,586
		資本計	16,223,559
資産合計	24,551,815	負債・資本合計	24,551,815

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R5. 10. 1)	期中		期末残高 (R6. 3. 31)
		増	減	
資産	24,746,856	8,032,948	8,227,989	24,551,815
企業債	3,472,764	86,000	156,136	3,402,628
他会計借入金	1,227,647	41,263		1,268,910
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和6年度予算

(単位：千円、%)

		R6	R5	増減	増減率
収益的収支	総収益	1,703,544	1,743,546	△ 40,002	△ 2.3
	総費用	1,613,135	1,661,725	△ 48,590	△ 2.9
資本的収支	総収入	893,497	287,318	606,179	211.0
	総支出	1,407,894	1,331,568	76,326	5.7

(5) 令和6年度事業の経営方針

将来の水需要動向を十分勘案しながら、設備投資を行っていくとともに、経営の効率化に努め、受水団体とも協議のうえ経営の健全化を図ります。

◆ 工業用水道事業

(1) 業務の概況

<工業用水道>

	令和5年度下期 (R5. 10. 1~R6. 3. 31)	前年度同期	比率
給水量	32,965千m ³	33,519千m ³	98.3%
料金収入	964,871千円	970,806千円	99.4%

<ゴルフ練習場>

	令和5年度下期 (R5.10.1~R6.3.31)	前年度同期	比率
利用者数	20,749人	21,550人	96.3%
料金収入	21,973千円	22,709千円	96.8%

<太陽光発電>

	令和5年度下期 (R5.10.1~R6.3.31)	前年度同期	比率
電力量	809,136kWh	836,736kWh	96.7%
料金収入	35,602千円	36,816千円	96.7%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	2,391,751	△ 199	2,391,552	1,086,185	1,168,039	2,254,224	△ 137,328
	総費用	2,036,026	132,927	2,168,953	510,000	1,407,720	1,917,720	△ 251,233
	収支差	355,725	△ 133,126	222,599	576,185	△ 239,681	336,504	113,905
資本的 収支	総収入	1,046,284	0	1,046,284	1,704,649	328,746	2,033,395	987,111
	総支出	2,493,661	2,184,116	4,677,777	1,478,829	1,049,978	2,528,807	△ 2,148,970
	収支差	△ 1,447,377	△ 2,184,116	△ 3,631,493	225,820	△ 721,232	△ 495,412	3,136,081

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	2,061,632
事業費用	1,773,186
当年度純利益	288,446

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	23,521,884	固定負債	8,396,987
流動資産	4,780,100	流動負債	518,906
		繰延収益	5,790,167
		負債計	14,706,060
		資本金	9,044,044
		剰余金	4,551,880
		資本計	13,595,924
資産合計	28,301,984	負債・資本合計	28,301,984

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R5.10.1)	期 中		期末残高 (R6.3.31)
		増	減	
資産	28,379,495	21,671,027	21,748,538	28,301,984
企業債	2,416,718	252,000	84,481	2,584,237
他会計借入金	5,542,017	43,688	45,000	5,540,705
一時借入金	0	909,768	909,768	0

(4) 令和6年度予算

(単位：千円、%)

		R6	R5	増減	増減率
収益的収支	総収益	2,423,658	2,391,751	31,907	1.3
	総費用	2,170,260	2,036,026	134,234	6.6
資本的収支	総収入	2,602,634	1,046,284	1,556,350	148.8
	総支出	3,403,088	2,493,661	909,427	36.5

(5) 令和6年度事業の経営方針

経営の健全化に努め、工業用水の契約水量の拡大、新規需要の開拓等積極的に取り組みます。

なお、附帯事業のゴルフ練習場及び神通川浄水場太陽光発電所については、工業用水道事業の運営に寄与するよう効率的な運用に努めます。

◆ 地域開発事業

(1) 業務の概況

	令和5年度下期 (R5.10.1～R6.3.31)	前年度同期	比率
利用台数	26,653台	26,567台	100.3%
料金収入	25,652千円	25,770千円	99.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	65,448	△ 265	65,183	39,728	27,060	66,788	1,605
	総費用	49,676	21	49,697	2,615	39,679	42,294	△ 7,403
	収支差	15,772	△ 286	15,486	37,113	△ 12,619	24,494	9,008
資本的 収支	総収入	10	0	10	0	0	0	△ 10
	総支出	40,858	0	40,858	1,061	39,690	40,751	△ 107
	収支差	△ 40,848	0	△ 40,848	△ 1,061	△ 39,690	△ 40,751	97

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	60,844
事業費用	36,695
当年度純利益	24,149

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	60,075	固定負債	2,663,451
流動資産	23,835	流動負債	55,712
		負債計	2,719,163
		資本金	333,000
		剰余金	△ 2,968,253
		資本計	△ 2,635,253
資産合計	83,910	負債・資本合計	83,910

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R5.10.1)	期中		期末残高 (R6.3.31)
		増	減	
資産	120,074	114,708	150,872	83,910
企業債	0	0	0	0
他会計借入金	2,736,936	0	36,958	2,699,978
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和6年度予算

(単位：千円、%)

		R6	R5	増減	増減率
収益的収支	総収益	65,612	65,448	164	0.3
	総費用	50,243	49,676	567	1.1
資本的収支	総収入	10	10	0	0.0
	総支出	38,748	40,858	△ 2,110	△ 5.2

(5) 令和6年度事業の経営方針

駐車場事業は、県の総合交通施策の一環として、平成4年6月から富山市桜町に232台の富山中央駐車場を設置しており、利用客の増大を図るとともに、より一層の経営改善を図ります。

資料編

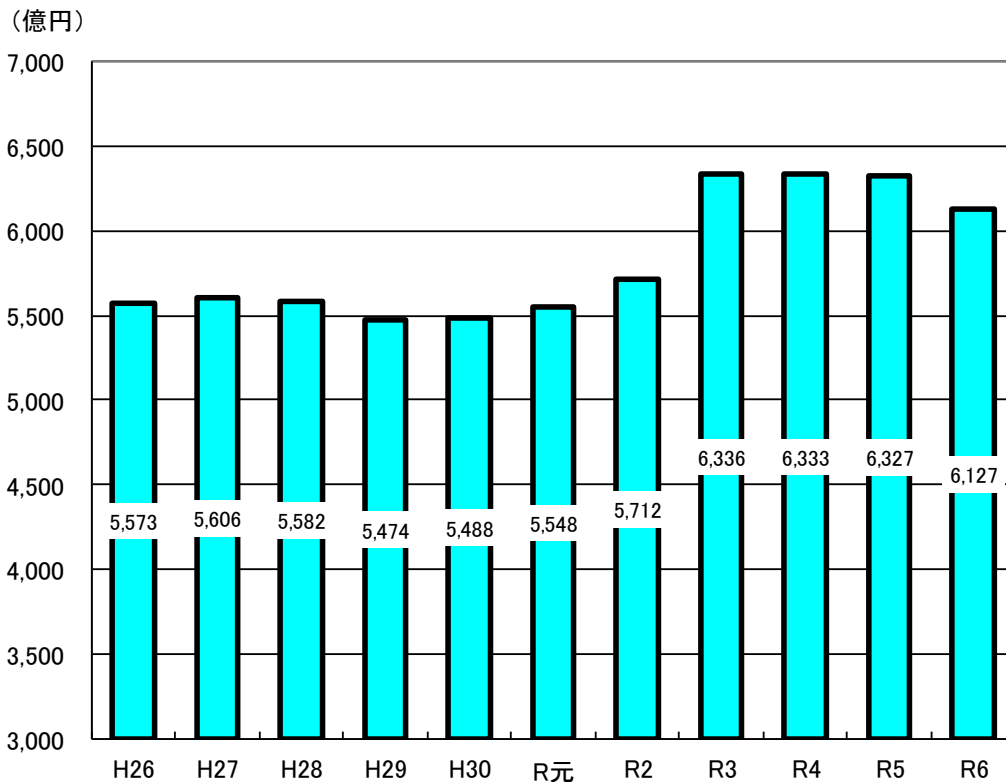
第1表 当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

年度	一般会計	対前年度伸率	構成比	特別会計 ※	対前年度伸率	構成比	計	対前年度伸率
H26	557,266,481	2.2	71.4	222,758,986	0.4	28.6	780,025,467	1.7
H27	560,616,356	0.6	71.5	223,809,724	0.5	28.5	784,426,080	0.6
H28	558,216,520	△ 0.4	71.2	225,770,730	0.9	28.8	783,987,250	△0.1
H29	547,441,880	△ 1.9	70.0	234,656,965	3.9	30.0	782,098,845	△0.2
H30	548,754,840	0.2	60.6	356,370,291	51.9	39.4	905,125,131	15.7
R元	554,849,911	1.1	61.2	351,046,569	△1.5	38.8	905,896,480	0.1
R2	571,213,637	2.9	64.3	317,526,225	△9.5	35.7	888,739,862	△1.9
R3	633,575,010	10.9	67.3	308,433,975	△2.9	32.7	942,008,985	6.0
R4	633,303,474	△ 0.0	65.8	328,438,814	6.5	34.2	961,742,288	2.1
R5	632,655,051	△ 0.1	64.9	341,668,007	4.0	35.1	974,323,058	1.3
R6	612,655,531	△ 3.2	66.4	309,856,931	△9.3	33.6	922,512,462	△5.3

※ 特別会計には企業会計を含む。

第1図 当初予算規模の推移(一般会計)

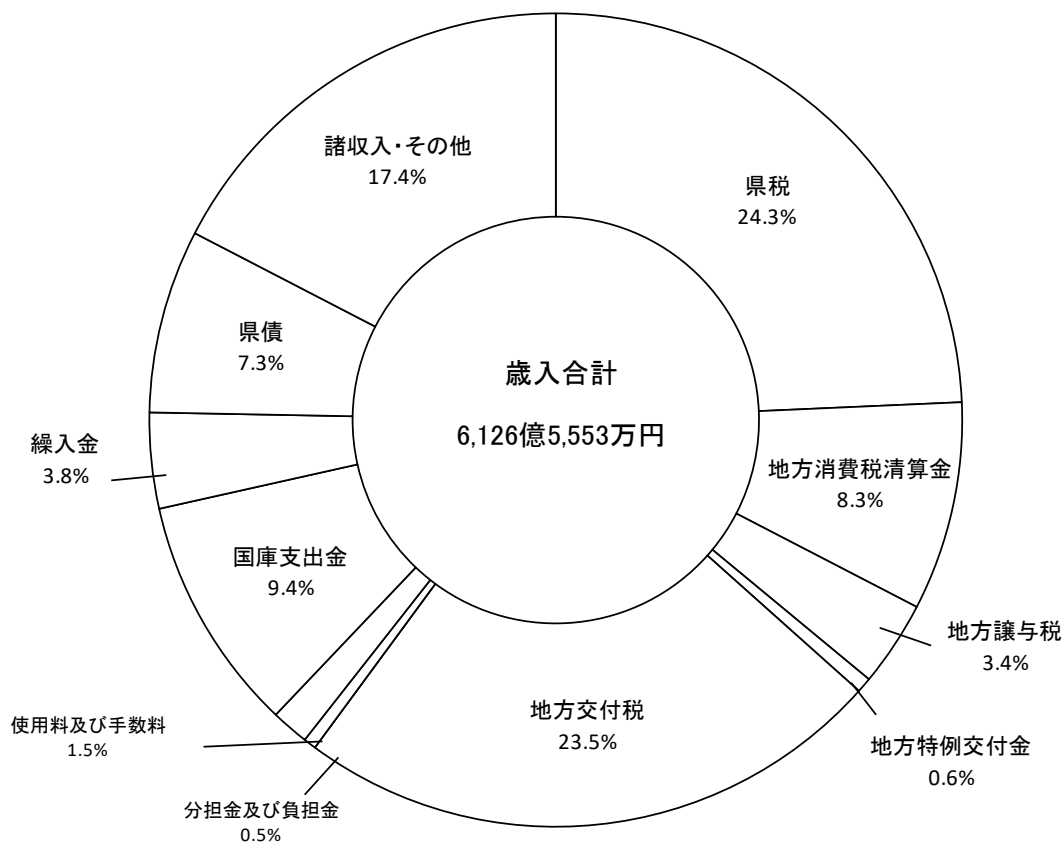


第2表 歳入の款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度 伸率
県 税	148,690,000	24.3	154,600,000	24.4	△ 5,910,000	△ 3.8
地方消費税清算金	50,941,000	8.3	56,192,000	8.9	△ 5,251,000	△ 9.3
地方譲与税	21,041,501	3.4	20,124,701	3.2	916,800	4.6
地方特例交付金	3,745,000	0.6	624,000	0.1	3,121,000	500.2
地方交付税	144,200,000	23.5	142,000,000	22.4	2,200,000	1.5
交通安全対策特別交付金	201,000	0.0	238,000	0.0	△ 37,000	△ 15.5
分担金及び負担金	2,968,009	0.5	3,054,454	0.5	△ 86,445	△ 2.8
使用料及び手数料	9,123,648	1.5	9,124,612	1.4	△ 964	△ 0.0
国庫支出金	57,469,081	9.4	64,843,551	10.2	△ 7,374,470	△ 11.4
繰入金	23,197,058	3.8	17,597,835	2.8	5,599,223	31.8
県 債	44,434,600	7.3	46,654,400	7.4	△ 2,219,800	△ 4.8
(通 常 債)	(40,934,600)	(6.7)	(41,754,400)	(6.6)	(△ 819,800)	(△ 2.0)
(行政改革推進債)	(1,000,000)	(0.2)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)
(退職手当債)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)	(1,000,000)	(皆増)
(臨時財政対策債)	(1,500,000)	(0.2)	(3,900,000)	(0.6)	(△ 2,400,000)	(△ 61.5)
諸収入・その他	106,644,634	17.4	117,601,498	18.6	△ 10,956,864	△ 9.3
歳 入 合 計	612,655,531	100.0	632,655,051	100.0	△ 19,999,520	△ 3.2

第2図 一般会計当初予算歳入の状況(構成比)

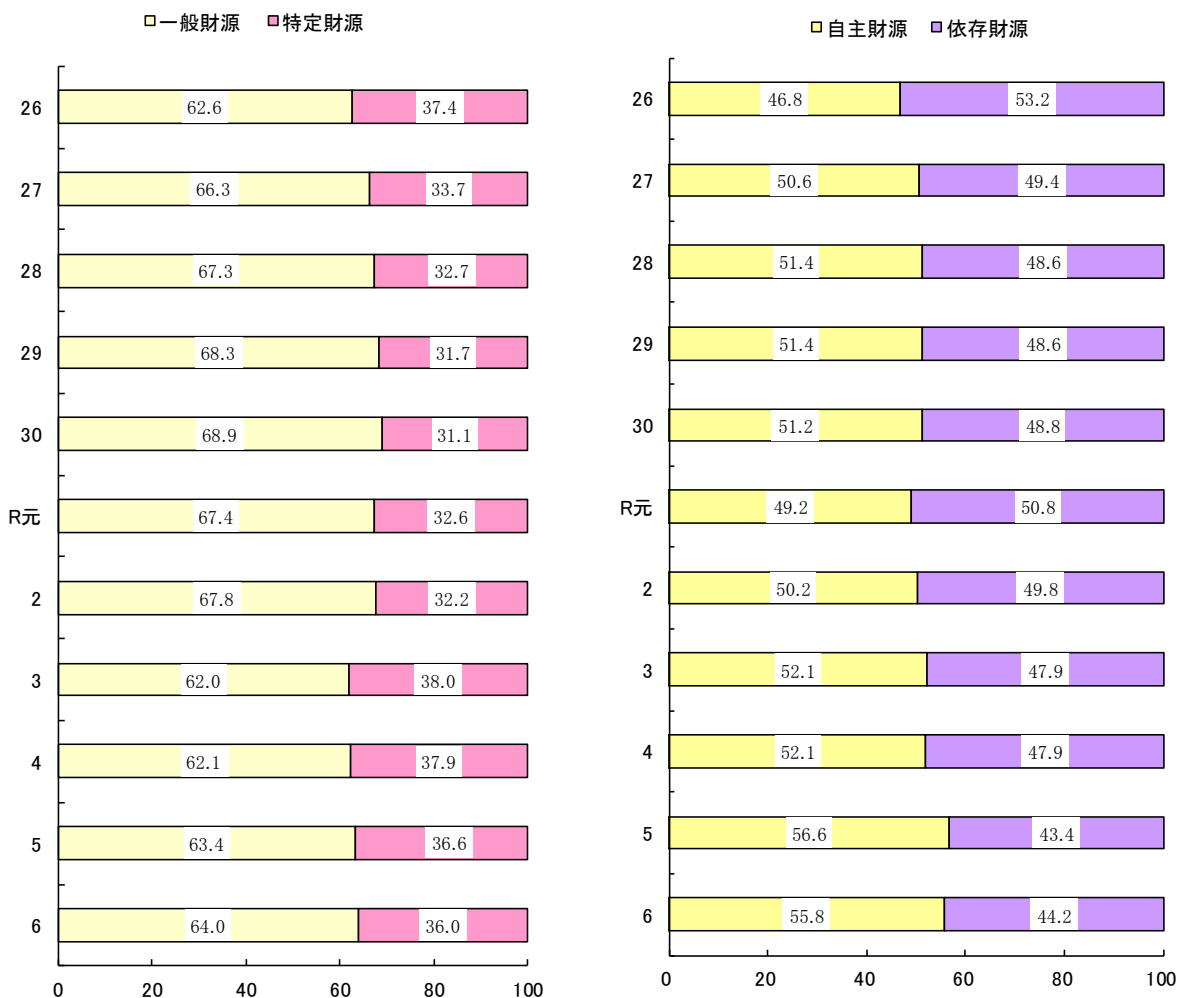


第3表 一般会計当初予算の歳入構成の推移

(単位:千円、%)

年 度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				計 (A)+(B)=(C)+(D)
	一般財源(A)		特定財源(B)		自主財源(C)		依存財源(D)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
H26	348,853,562	62.6	208,412,919	37.4	260,944,986	46.8	296,321,495	53.2	557,266,481
H27	371,928,756	66.3	188,687,600	33.7	283,904,215	50.6	276,712,141	49.4	560,616,356
H28	375,846,299	67.3	182,370,221	32.7	286,985,562	51.4	271,230,958	48.6	558,216,520
H29	374,101,350	68.3	173,340,530	31.7	281,177,552	51.4	266,264,328	48.6	547,441,880
H30	378,075,836	68.9	170,679,004	31.1	280,776,538	51.2	267,978,302	48.8	548,754,840
R元	373,886,208	67.4	180,963,703	32.6	272,872,837	49.2	281,977,074	50.8	554,849,911
R2	387,106,662	67.8	184,106,975	32.2	286,656,440	50.2	284,557,197	49.8	571,213,637
R3	392,694,264	62.0	240,880,746	38.0	330,235,836	52.1	303,339,174	47.9	633,575,010
R4	393,550,832	62.1	239,752,642	37.9	329,767,849	52.1	303,535,625	47.9	633,303,474
R5	401,180,414	63.4	231,474,637	36.6	358,170,399	56.6	274,484,652	43.4	632,655,051
R6	391,925,105	64.0	220,730,426	36.0	341,564,349	55.8	271,091,182	44.2	612,655,531

第3図 一般会計当初予算歳入構成の推移

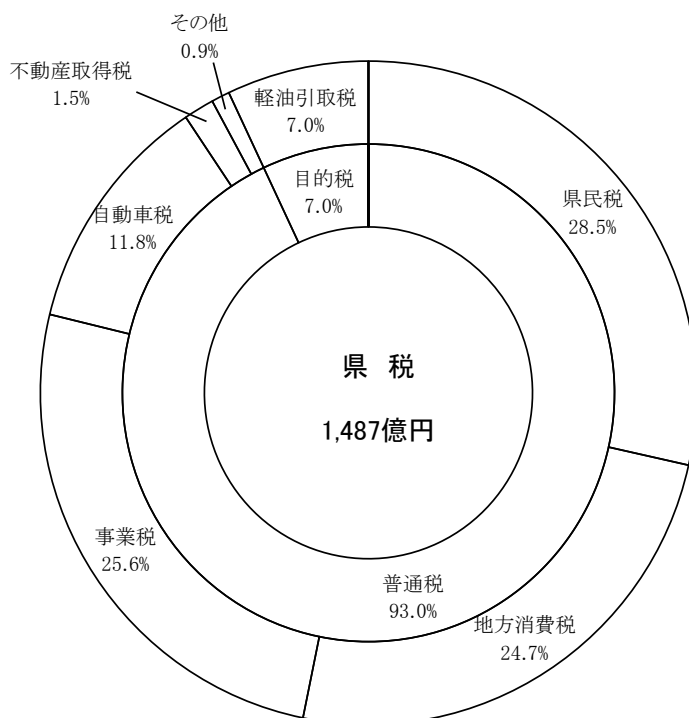


第4表 一般会計当初予算の県税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1 普通税	138,296,000	93.0	143,881,000	93.1	△ 5,585,000	△ 3.9
(1) 県民税	42,382,000	28.5	44,326,000	28.7	△ 1,944,000	△ 4.4
ア 個人	39,024,000	26.2	40,858,000	26.4	△ 1,834,000	△ 4.5
イ 法人	3,266,000	2.2	3,364,000	2.2	△ 98,000	△ 2.9
ウ 利子割	92,000	0.1	104,000	0.1	△ 12,000	△ 11.5
(2) 事業税	38,052,000	25.6	37,959,000	24.6	93,000	0.2
ア 個人	1,402,000	0.9	1,336,000	0.9	66,000	4.9
イ 法人	36,650,000	24.6	36,623,000	23.7	27,000	0.1
(3) 地方消費税	36,738,000	24.7	40,357,000	26.1	△ 3,619,000	△ 9.0
ア 譲渡割	32,349,000	21.8	34,491,000	22.3	△ 2,142,000	△ 6.2
イ 貨物割	4,389,000	3.0	5,866,000	3.8	△ 1,477,000	△ 25.2
(4) 不動産取得税	2,240,000	1.5	2,476,000	1.6	△ 236,000	△ 9.5
(5) 県たばこ税	1,146,000	0.8	1,143,000	0.7	3,000	0.3
(6) ゴルフ場利用税	264,000	0.2	279,000	0.2	△ 15,000	△ 5.4
(7) 自動車税	17,473,000	11.8	17,340,000	11.2	133,000	0.8
(8) 鉱区税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 目的税	10,394,000	7.0	10,719,000	6.9	△ 325,000	△ 3.0
(1) 軽油引取税	10,389,000	7.0	10,714,000	6.9	△ 325,000	△ 3.0
(2) 狩猟税	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳入合計	148,690,000	100.0	154,600,000	100.0	△ 5,910,000	△ 3.8

第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況(構成比)

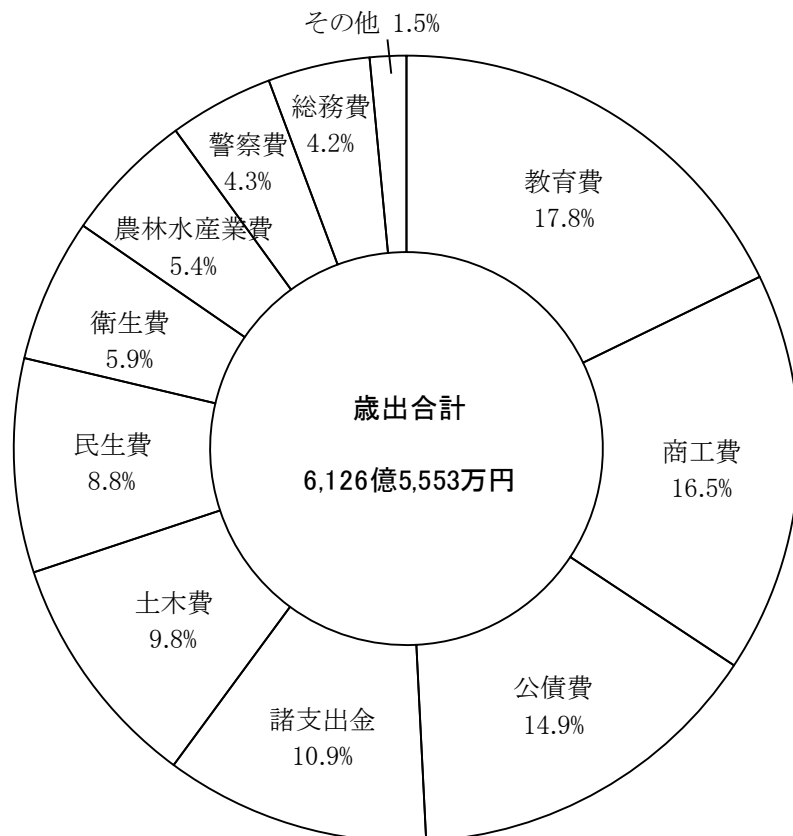


第5表 一般会計当初予算歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		比較増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,069,801	0.2	1,062,173	0.2	7,628	0.7
2. 総 務 費	25,899,094	4.2	28,262,936	4.5	△ 2,363,842	△ 8.4
3. 民 生 費	53,726,810	8.8	53,993,635	8.5	△ 266,825	△ 0.5
4. 衛 生 費	35,979,842	5.9	42,160,417	6.7	△ 6,180,575	△ 14.7
5. 労 働 費	2,874,301	0.5	2,578,525	0.4	295,776	11.5
6. 農 林 水 産 業 費	33,244,145	5.4	33,418,579	5.3	△ 174,434	△ 0.5
7. 商 工 費	101,002,390	16.5	112,276,713	17.8	△ 11,274,323	△ 10.0
8. 土 木 費	60,190,611	9.8	60,837,797	9.6	△ 647,186	△ 1.1
9. 警 察 費	26,380,878	4.3	25,322,998	4.0	1,057,880	4.2
10. 教 育 費	109,141,516	17.8	103,516,492	16.4	5,625,024	5.4
11. 災 害 復 旧 費	5,015,893	0.8	5,237,827	0.8	△ 221,934	△ 4.2
12. 公 債 費	91,295,783	14.9	90,775,867	14.3	519,916	0.6
13. 諸 支 出 金	66,634,467	10.9	73,011,092	11.5	△ 6,376,625	△ 8.7
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	612,655,531	100.0	632,655,051	100.0	△ 19,999,520	△ 3.2

第5図 一般会計当初予算歳出(目的別)の構成比

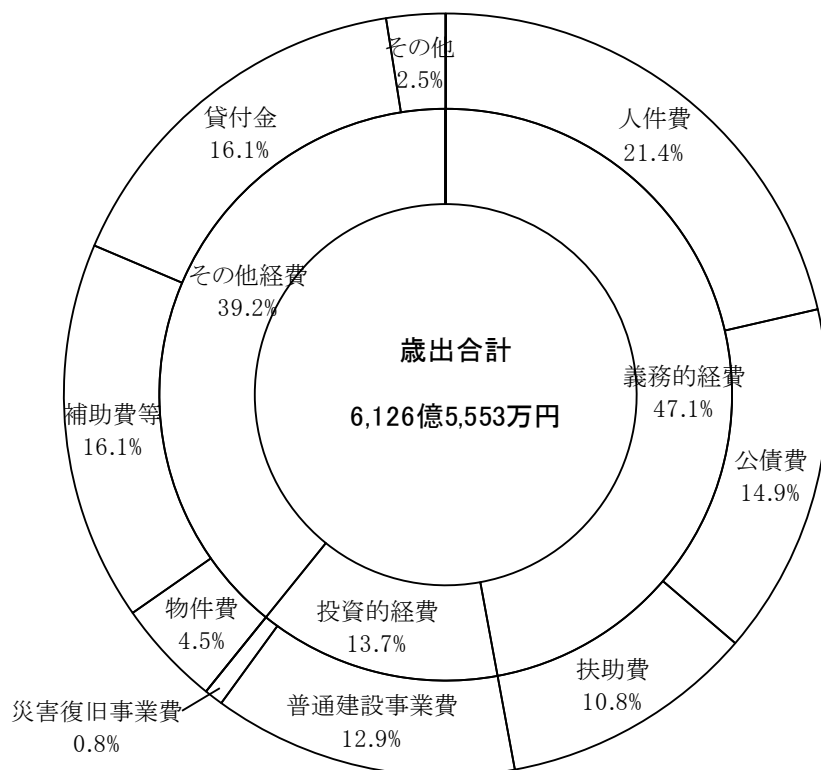


第6表 一般会計当初予算歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	対前年度伸率
義務的経費	人件費	130,952,340	21.4	124,588,416	19.7	6,363,924	5.1
	扶助費	66,328,605	10.8	65,697,409	10.4	631,196	1.0
	公債費	91,295,783	14.9	90,775,867	14.3	519,916	0.6
	計	288,576,728	47.1	281,061,692	44.5	7,515,036	2.7
投資的経費	普通建設事業費	78,817,645	12.9	81,023,853	12.8	△ 2,206,208	△ 2.7
	災害復旧事業費	5,009,310	0.8	5,245,310	0.8	△ 236,000	△ 4.5
	計	83,826,955	13.7	86,269,163	13.6	△ 2,442,208	△ 2.8
その他経費	物件費	27,734,566	4.5	29,631,691	4.7	△ 1,897,125	△ 6.4
	補助費等	98,769,837	16.1	110,063,245	17.4	△ 11,293,408	△ 10.3
	貸付金	98,396,522	16.1	106,028,860	16.8	△ 7,632,338	△ 7.2
	その他	15,350,923	2.5	19,600,400	3.1	△ 4,249,477	△ 21.7
	計	240,251,848	39.2	265,324,196	41.9	△ 25,072,348	△ 9.4
歳出合計		612,655,531	100.0	632,655,051	100.0	△ 19,999,520	△ 3.2

第6図 一般会計当初予算歳出(性質別)の構成比



第7表 県債事業別の現在高

<一般会計>

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度末現在高 (A) ※	令和4年度末現在高 (B)	比較 (A)-(B)	(A)の構成比
一 般 会 計	土 木	437,894,926	432,933,445	4,961,481	38.2
	農 林 水 産	101,596,511	99,073,978	2,522,533	8.9
	教 育	43,171,577	41,130,513	2,041,064	3.8
	公 営 住 宅	102,327	139,194	△ 36,867	0.0
	厚 生	12,771,618	14,362,484	△ 1,590,866	1.1
	警 察	11,511,733	10,826,663	685,070	1.0
	庁 舎	11,877,114	11,318,267	558,847	1.0
	そ の 他	120,232,762	127,120,819	△ 6,888,057	10.5
	災 害 復 旧	18,331,071	3,650,377	14,680,694	1.6
	計	757,489,639	740,555,740	16,933,899	66.0
行 政 改 革 推 進 債	16,584,529	17,422,602	△ 838,073	1.4	
債 の 他	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	2,903,697	3,555,152	△ 651,455	0.3
	臨 時 財 政 対 策 債	316,874,972	348,015,602	△ 31,140,630	27.6
	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	25,427,009	26,453,931	△ 1,026,922	2.2
	退 職 手 当 債	27,834,681	29,409,100	△ 1,574,419	2.4
	計	373,040,359	407,433,785	△ 34,393,426	32.5
合 計	1,147,114,527	1,165,412,127	△ 18,297,600	100.0	

※ 令和5年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

<特別会計>

(単位:千円、%)

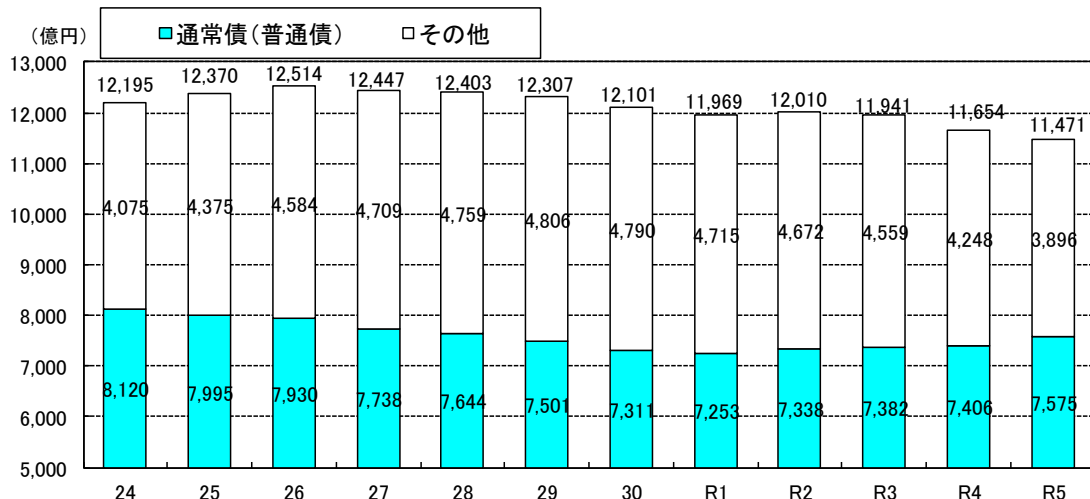
区 分	令和5年度末現在高 (A) ※3	令和4年度末現在高 (B)	比較 (A)-(B)	(A)の構成比
物 品 調 達 等 特 別 会 計	2,000	0	2,000	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 (※ 1)	439,060	436,060	3,000	3.1
中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,149,040	1,205,012	△ 55,972	8.2
就 農 支 援 資 金 (※ 2)	17,776	23,090	△ 5,314	0.1
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計	1,000	0	1,000	0.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,523,250	753,500	769,750	10.8
港 湾 施 設	10,806,466	9,483,170	1,323,296	76.7
工 業 用 地 等 管 理	159,300	0	159,300	1.1
合 計	14,097,892	11,900,832	2,197,060	100.0

※1 平成26年度まで母子寡婦福祉資金

※2 平成24年度まで農業改良資金

※3 令和5年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

第7図 一般会計県債現在高の推移



第8表 特別会計の当初予算一覧

(単位:千円、%)

会計名	特別会計の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率	
物品調達等管理 特別会計	物品等の調達及び県有自動車の管理	1,072,196	862,223	209,973	24.4	
公債管理特別会計	公債費の管理	150,807,278	181,460,903	△ 30,653,625	△ 16.9	
収入証紙特別会計	収入証紙による収支の管理	2,902,268	2,734,577	167,691	6.1	
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	母子福祉資金及び父子福祉資金並びに 寡婦福祉資金の貸付け	132,805	120,266	12,539	10.4	
中小企業活性化資金 特別会計	中小企業高度化資金及び小規模企業 者等設備導入資金の貸付け	569,965	601,180	△ 31,215	△ 5.2	
就農支援資金特別会計	就農支援資金の貸付け	7,971	7,971	0	0.0	
沿岸漁業改善資金 特別会計	沿岸漁業改善資金の貸付け	70,909	70,919	△ 10	△ 0.0	
林業振興・有峰森林 特別会計	林業・木材産業改善資金等の貸付け及 び有峰森林の管理	297,785	293,613	4,172	1.4	
奨学資金特別会計	奨学資金の貸付け	127,600	136,207	△ 8,607	△ 6.3	
公共用地先行取得事業 特別会計	公用及び公共用地の先行取得並びに富山 県土地開発基金通用益金の管理	1,922,601	2,538,390	△ 615,789	△ 24.3	
普通会計計		157,911,378	188,826,249	△ 30,914,871	△ 16.4	
「元富山県営水力電気並鉄 道事業」資金特別会計	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資 金の管理	7,000,600	6,900,600	100,000	1.4	
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の運営	76,511,640	78,781,152	△ 2,269,512	△ 2.9	
港湾施設特別会計	港湾施設の整備及び管理	1,692,368	2,312,108	△ 619,740	△ 26.8	
工業用地等管理 特別会計	工業用地等の管理及び整備	80,693	647,640	△ 566,947	△ 87.5	
収益会計計		85,285,301	88,641,500	△ 3,356,199	△ 3.8	
病院事業会計	収益的支出	県立中央病院及び県リハビリテーション 病院・こども支援センターの運営	33,084,169	32,628,555	455,614	1.4
	資本的支出		4,240,888	4,379,984	△ 139,096	△ 3.2
流域下水道 事業会計	収益的支出	流域下水道の整備及び管理	7,563,527	7,631,455	△ 67,928	△ 0.9
	資本的支出		2,613,236	2,677,739	△ 64,503	△ 2.4
電気事業会計	収益的支出	電力の卸供給	7,024,577	5,169,073	1,855,504	35.9
	資本的支出		3,450,487	4,099,938	△ 649,451	△ 15.8
水道事業会計	収益的支出	水道用水の供給	1,613,135	1,661,725	△ 48,590	△ 2.9
	資本的支出		1,407,894	1,331,568	76,326	5.7
工業用水道 事業会計	収益的支出	工業用水の供給	2,170,260	2,036,026	134,234	6.6
	資本的支出		3,403,088	2,493,661	909,427	36.5
地域開発 事業会計	収益的支出	県営駐車場の運営	50,243	49,676	567	1.1
	資本的支出		38,748	40,858	△ 2,110	△ 5.2
企業会計計		66,660,252	64,200,258	2,459,994	3.8	
合計		309,856,931	341,668,007	△ 31,811,076	△ 9.3	

第9表 一般会計補正予算及び最終予算額

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度								令和4年度		
	6月末	4号	5・6号	7号	8号	9~11号	最終予算	構成比	最終予算	構成比	
	(現計予算)	(9月)	(11月)	(1月専)	(2月①専)	(2月)					
歳 入	県 税	154,600,000	0	0	0	0	△ 4,600,000	150,000,000	22.0%	155,839,000	22.9%
	地方消費税清算金	56,192,000	0	0	0	0	△ 2,176,000	54,016,000	7.9%	54,320,000	8.0%
	地方譲与税	20,124,701	0	0	0	0	1,476,871	21,601,572	3.2%	21,527,301	3.2%
	地方特例交付金	624,000	0	0	0	0	0	624,000	0.1%	666,000	0.1%
	地方交付税	142,000,000	2,198,720	2,407,636	341,425	0	2,700,994	149,648,775	21.9%	148,136,603	21.8%
	交通安全対策特別交付金	238,000	0	0	0	0	△ 24,672	213,328	0.0%	260,000	0.0%
	分担金及び負担金	3,057,592	74,657	1,544,901	3,000	0	△ 165,400	4,514,750	0.7%	4,317,277	0.6%
	使用料及び手数料	9,124,612	0	0	0	0	△ 140,110	8,984,502	1.3%	9,217,583	1.4%
	国庫支出金	70,146,220	9,365,186	16,689,212	5,973,572	4,633,285	△ 5,718,937	101,088,538	14.8%	117,976,413	17.4%
	財産収入	771,771	0	0	0	0	397,851	1,169,622	0.2%	861,747	0.1%
	寄附金	224,810	15,457	11,338	0	0	287,224	538,829	0.2%	339,180	0.0%
	繰入金	18,544,722	34,981	237,273	0	1,936,004	△ 6,303,511	14,449,469	2.1%	12,041,343	1.9%
	繰越金	1	714,124	0	0	0	0	714,125	0.1%	681,255	0.1%
	諸収入	116,612,054	2,559,585	3,163,489	69,600	19,760	△ 16,250,652	106,173,836	15.5%	95,919,629	14.1%
	県債	46,654,400	6,027,653	10,973,100	4,838,500	265,600	743,000	69,502,253	10.2%	57,300,322	8.4%
合計	638,914,883	20,990,363	35,026,949	11,226,097	6,854,649	△ 29,773,342	683,239,599	100.0%	679,403,653	100.0%	

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度								令和4年度		
	6月末	4号	5・6号	7号	8号	9~11号	最終予算	構成比	最終予算	構成比	
	(現計予算)	(9月)	(11月)	(1月専)	(2月①専)	(2月)					
歳 出	議会費	1,062,173	364	7,467	0	0	△ 12,731	1,057,273	0.2%	1,044,558	0.3%
	総務費	28,584,936	584,893	943,885	8,000	434	4,009,657	34,131,805	5.0%	30,367,422	4.5%
	民生費	54,740,835	338,984	1,253,576	124,525	240,170	△ 1,945,187	54,752,903	8.0%	54,768,650	8.1%
	衛生費	44,784,961	410,939	922,200	42,500	2,760	△ 3,836,151	42,327,209	6.2%	58,732,720	8.6%
	労働費	2,629,525	0	161,042	25,000	0	△ 220,650	2,594,917	0.4%	2,555,095	0.4%
	農林水産業費	33,758,577	952,980	10,990,948	24,640	692,139	△ 3,024,266	43,395,018	6.4%	47,592,161	7.0%
	商工費	114,431,713	2,590,648	5,153,235	0	5,910,000	△ 18,772,339	109,313,257	15.9%	108,370,779	16.0%
	土木費	60,847,797	3,875,036	13,531,300	805,220	0	826,560	79,885,913	11.7%	77,552,073	11.4%
	警察費	25,322,998	70,058	281,692	82,800	0	△ 361,948	25,395,600	3.7%	25,781,369	3.8%
	教育費	103,526,582	238,461	1,220,402	245,812	9,146	△ 4,769,536	100,470,867	14.7%	103,338,985	15.2%
	災害復旧費	5,237,827	11,928,000	561,202	9,867,600	0	3,156,249	30,750,878	4.5%	5,420,393	0.8%
	公債費	90,775,867	0	0	0	0	0	90,775,867	13.3%	90,324,956	13.3%
	諸支出金	73,011,092	0	0	0	0	△ 4,823,000	68,188,092	9.9%	73,054,492	10.8%
	予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0%	500,000	0.1%
	合計	638,914,883	20,990,363	35,026,949	11,226,097	6,854,649	△ 29,773,342	683,239,599	100.0%	679,403,653	100.0%

第10表 特別会計補正予算及び最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度					令和4年度 最終予算(B)	比較増減 (A)-(B)
	6月末現計	9月補正	11月補正	2月補正	最終予算(A)		
物品調達等管理 特別会計	862,223			0	862,223	888,583	△ 26,360
公債管理特別会計	181,460,903			0	181,460,903	168,447,542	13,013,361
収入証紙特別会計	2,734,577			△ 130,000	2,604,577	2,827,136	△ 222,559
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	120,266			0	120,266	121,288	△ 1,022
中小企業活性化資金 特別会計	601,180			△ 399,000	202,180	205,871	△ 3,691
就農支援資金特別会計	7,971			0	7,971	11,957	△ 3,986
沿岸漁業改善資金 特別会計	70,919			0	70,919	70,992	△ 73
林業振興・有峰森林 特別会計	293,613	24,000		△ 26,088	291,525	291,868	△ 343
奨学資金特別会計	136,207			0	136,207	161,320	△ 25,113
公共用地先行取得事業 特別会計	2,538,390			△ 1,181,664	1,356,726	901,631	455,095
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	6,900,600			△ 6,900,000	600	600	0
国民健康保険特別会計	78,781,152	43,595		2,358,633	81,183,380	84,597,540	△ 3,414,160
港湾施設特別会計	2,312,108			2,438,000	4,750,108	2,632,295	2,117,813
工業用地等管理 特別会計	647,640			209,318	856,958	82,618	774,340